令和5年度　城陽市公共下水道事業報告書

1　概　況

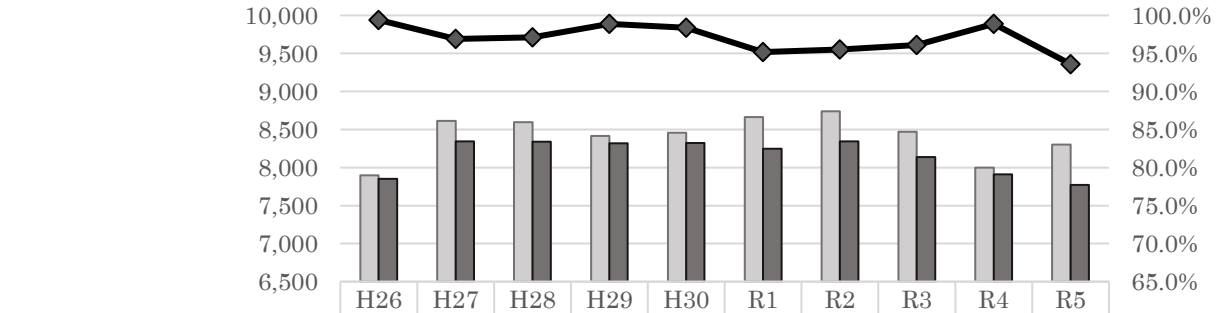
(1)　総括事項

本市の公共下水道事業は、処理区域面積及び普及率がほぼ頭打ちの状況下、処理区域内人口及び年間有収水量が減少傾向にあること、加えて多額の資金不足が生じていることから、非常に厳しい経営状況となっています。

令和5年度は、令和4年度と同様に、コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた市民や事業者の負担の軽減を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、下水道契約者を対象に2期4か月分の基本使用料金を減免しました。

ア　業務状況

年間汚水処理量及び年間有収水量の推移は下表のとおりです。



	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
年間汚水処理量（千㎥）	7,897	8,613	8,595	8,414	8,457	8,663	8,738	8,469	7,997	8,303
年間有収水量（千㎥）	7,850	8,342	8,341	8,319	8,325	8,247	8,343	8,137	7,911	7,773
有収率（%）	99.4%	96.9%	97.1%	98.9%	98.4%	95.2%	95.5%	96.1%	98.9%	93.6%

令和5年度の年間汚水処理量は830万2，970㎥で、前年度と比べて30万5，682㎥増加し、年間有収水量は777万3，457㎥で前年度と比べて13万7，581㎥減少しました。

令和5年度末における下水道普及率は前年度と比べて0．1ポイント増加し、99．6%となり、水洗化率は前年度と比べて0．4ポイント増加し、95．8%となりました。

令和5年度の建設改良事業では、下水道事業ビジョンの最重点施策「重要な管路の耐震性確保」を推し進めるため、引き続き既存下水道施設の耐震診断・調査事業を実施しました。

イ　収益的収支の状況

消費税抜きの総収益は21億8，550万3，523円で、前年度に比べて2，928万7，946円、率にして1．3％減少しました。このうち、下水道使用料収入は、有収水量の減少により、前年度に比べて2，139万9，946円、率にして1．9％減少しました。なお、減免による減収分は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とする一般会計繰入金により補填しています。

次に、総費用は16億5，816万7，450円で、前年度に比べて2，524万3，573円、率にして1．5％減少しました。これは、令和5年10月から稼働した公営企業会計・料金システムの構築費用2，304万9，015円が皆増となったものの、資産減耗費が2，566万5，047円、支払利息が2，462万9，099円減少したこと等によるものです。

この結果、収益的収支では5億2，733万6，073円の純利益（前年度比0．8％減）となりました。

なお、この純利益は地方公営企業法第32条第1項の規定に基づく繰越欠損金の補填に使用し、翌年度へ繰り越す累積欠損金は15億9，570万8，203円となりました。

ウ　資本的収支の状況

資本的収入は、消費税込みの総額で13億9，240万5，000円となり、前年度に比べて3，033万4，000円、率にして2．1％減少しました。これは、資本費平準化債差額分の発行可能額が、その算定基礎となる公共下水道事業債及び流域下水道事業債の償還金の減少により2，760万円減少したこと等によるものです。

資本的支出は、消費税込みの総額で21億3，284万3，952円となり、前年度に比べて1，220万4，113円、率にして0．6％減少しました。これは、企業債及び他会計長期借入金に係る償還金が2，055万9，380円減少したこと等によるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額の7億4，043万8，952円（前年度比2．5％増）は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1，013万8，261円及び当年度損益勘定留保資金7億3，030万691円で補填しました。

エ　下水道事業ビジョンの進捗評価

下水道事業ビジョンの最重点施策「重要な管路の耐震性確保」の進捗状況は下記のとおりです。

指標		令和4年度 (計画3年度) 決算	令和5年度 (計画4年度) 決算	令和11年度 (計画最終年度) 目標		前年度 比較
①	重要な幹線等の耐震化率	99.9%	99.9%	100.0%		0.0ポイント
②	その他の幹線の耐震化率	37.3%	61.1%	推進		23.8ポイント
③	重要な管路の耐震化率	67.9%	80.2%	49.2%		12.3ポイント

下水道施設の耐震診断・調査事業の結果、耐震性が確認できた部分を耐震化率に組み入れたため、上記のとおり率が増加しました。引き続き、耐震診断・調査業務を進めてまいります。

また、下水道事業ビジョンに掲げる経営目標については下記のとおりです。

指標		令和4年度 (計画3年度) 決算	令和5年度 (計画4年度) 決算	令和11年度 (計画最終年度) 目標		前年度 比較
①	有収率	98.9%	93.6%	98.5%		△5.3ポイント
②	使用料収益に対する 企業債残高の割合	1,612.0%	1,560.3%	1,000.0%以下		△51.7ポイント
③	処理区域内人口1人当たり 企業債残高	250.9千円	240.3千円	200.0千円以下		△10.6千円
④	企業債残高	18,568百万円	17,638百万円	12,000百万円 以下		△930百万円

企業債残高が前年度に比べて約930百万円減少したことに伴い、使用料収益に対する企業債残高の割合及び処理区域内人口1人当たり企業債残高は良化しました。

(2)　経営指標に関する事項

令和5年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度と比べて0．5ポイント増加し、132．1％となっており、健全経営の水準とされる100％を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度と比べて0．1ポイント減少し、96．9％となっており、これは前述の新型コロナウイルス感染症対策で実施した基本使用料金減免によるもので、この要素を除くと、事業に必要な費用を使用料収益で賄えている状況とされる100％を超えることとなります。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度と比べて2．2ポイント増加し、35．6％となり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、0．2％となっています。

＜経営指標の推移＞

指標		令和３年度	令和４年度	令和５年度		前年度比較
①	経常収支比率	128.2%	131.6%	132.1%		0.5 ﾎﾟｲﾝﾄ
②	経費回収率	99.5%	97.0%	96.9%		△0.1 ﾎﾟｲﾝﾄ
③	有形固定資産減価償却率	31.2%	33.4%	35.6%		2.2 ﾎﾟｲﾝﾄ
④	管渠老朽化率	0.0%	0.0%	0.2%		0.2 ﾎﾟｲﾝﾄ

２　損益計算書　　（令和５年４月１日～令和６年３月３１日）

損失の部	金額（円）	利益の部	金額（円）
営業費用	1,444,745,453	営業収益	1,131,561,292
管渠費	8,434,192	下水道使用料	1,130,437,792
普及啓発費	76,986	その他営業収益	1,123,500
業務費	42,494,339		
総係費	100,842,792		
流域下水道費	425,938,166		
減価償却費	864,144,041		
資産減耗費	2,814,937		
営業外費用	209,057,017	営業外収益	1,053,523,134
支払利息及び企業債取扱諸費	208,921,278	補助金	461,283,984
雑支出	135,739	長期前受金戻入益	592,137,588
		雑収益	101,562
特別損失	4,364,980	特別利益	419,097
過年度損益修正損	4,364,980	過年度損益修正益	250,289
		その他特別利益	168,808
当期純利益	527,336,073		
合計	2,185,503,523	合計	2,185,503,523

（注）消費税抜き金額である。

３　貸借対照表　（令和６年３月３１日）

資産の部	金額（円）	負債及び資本の部	金額（円）
固定資産	24,237,516,389	固定負債	15,460,478,924
有形固定資産	23,693,400,968	企業債	15,341,726,648
無形固定資産	539,625,421	他会計借入金	100,000,000
投資その他の資産	4,490,000	引当金	18,752,276
流動資産	824,068,318	流動負債	4,675,781,177
現金預金	567,869,548	企業債	2,296,601,511
未収金	257,510,862	一時借入金	1,850,000,000
貸倒引当金	△ 1,312,092	未払金	58,250,304
		未払費用	461,955,079
		引当金	8,441,000
		その他流動負債	533,283
		繰延収益	6,519,803,301
		長期前受金	14,626,471,589
		長期前受金収益化累計額	△ 8,106,668,288
		剰余金	△ 1,594,478,695
		資本剰余金	1,229,508
		欠損金	△ 1,595,708,203
合計	25,061,584,707	合計	25,061,584,707

（注）消費税抜き金額である。